令和７事業年度

（第２２期）

決　算　報　告　書

自　：　令和 7 年 4 月 1 日

至　：　令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

令和7年度　決 算 報 告 書

国立大学法人 島 根 大 学

（単位：百万円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	差　額 （決算－予算）	備　　考
収入				
運営費交付金	9,633	10,484	851	（注1）
施設整備費補助金	1,030	1,032	2	（注2）
船舶建造費補助金	－	－	－	
補助金等収入	912	2,466	1,554	（注3）
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	－	－	－	
自己収入	28,985	28,637	△ 349	
授業料、入学料及び検定料収入	3,749	2,865	△ 884	（注4）
附属病院収入	24,516	24,901	385	（注5）
財産処分収入	6	14	8	（注6）
雑収入	714	856	142	（注7）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,972	2,587	615	（注8）
引当金取崩	－	－	－	
長期借入金収入	－	－	－	
貸付回収金	－	－	－	
目的積立金取崩	205	197	△ 8	（注9）
引当特定資産取崩	－	11	11	（注10）
計	42,737	45,414	2,677	
支出				
業務費	37,868	38,751	882	
教育研究経費	14,075	14,060	△ 15	（注11）
診療経費	23,793	24,690	897	（注12）
施設整備費	1,030	1,032	2	（注13）
船舶建造費	－	－	－	
補助金等	912	1,634	723	（注14）
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,972	1,948	△ 24	（注15）
貸付金	－	－	－	
長期借入金償還金	955	952	△ 3	（注16）
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	6	6	（注17）
計	42,737	44,323	1,586	
収入－支出	－	1,091	1,091	

※記載金額については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計があわない場合があります。

○予算と決算の差異について

（注1） 運営費交付金については、年俸制導入促進費の追加交付及び教育・研究基盤維持経費の補正予算の措置等により、予算額に比して決算額が851百万円多額となっております。

（注2） 施設整備費補助金については、事業計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が2百万円多額となっております。

（注3） 補助金等収入については、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が1,554百万円多額となっております。
また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が832百万円含まれており、当該補助金は授業料等免除に使用しております。

（注4） 授業料、入学料及び検定料収入については、新制度（授業料等減免費交付金）による授業料免除等に伴い、予算額に比して決算額が884百万円少額となっております。

（注5） 附属病院収入については、外来患者数及び患者当たりの診療単価が当初見込んでいた数値を上回ったため、予算額に比して決算額が385百万円多額となっております。

（注6） 財産処分収入については、川津及び京田団地の一部譲渡において、譲渡額が当初見込みを上回ったことにより、決算額が予算額に比して8百万円の増となっております。

（注7） 雑収入については、予算段階で見込んでいなかった県からの応援金等により、予算額に比して決算額が142百万円多額となっております。

（注8） 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の受入額の増加により、予算額に比して決算額が615百万円多額となっております。

（注9） 目的積立金取崩については、契約金額が見積額より減少したこと等により、予算額に比して決算額が8百万円少額となっております。

（注10） 引当特定資産取崩については、予算段階で予定していなかった引当特定資産取崩により、予算額に比して決算額が11百万円多額となっております。

（注11） 教育研究経費については、経費削減等により、予算額に比して決算額が15百万円少額となっております。

（注12） 診療経費については、当初見込んでいた以上に医薬品費及び診療材料費の支出が増加したことにより、予算額に比して決算額が897百万円多額となっております。

（注13） 施設整備費については、（注2）に記した理由により、予算額に比して決算額が2百万円多額となっております。

（注14） 補助金等については、（注3）に記した理由により、予算額に比して決算額が723百万円多額となっております。

（注15） 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が24百万円少額となっております。

（注16） 長期借入金償還金については、借入金利率の変更等により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっております。

（注17） 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、川津及び京田団地の一部譲渡に伴い発生したものであり、予算段階では計上がなかったことに加え、（注6）の理由により、予算額に比して決算額が6百万円多額となっております。